



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツガミ
コード番号 6101 URL <http://www.tsugami.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 西嶋 尚生
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 三浦 由博
定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 03-3808-1711
平成24年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	35,739	△0.5	4,086	9.5	3,875	10.6	2,281	△19.6
23年3月期	35,932	130.4	3,732	—	3,504	—	2,837	—

(注) 包括利益 24年3月期 2,503百万円 (△25.9%) 23年3月期 3,378百万円 (475.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	33.88	33.43	9.3	8.9	11.4
23年3月期	42.72	41.92	13.7	10.5	10.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	50,757	27,717	53.9	372.21
23年3月期	35,860	22,122	60.9	331.39

(参考) 自己資本 24年3月期 27,371百万円 23年3月期 21,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	499	△1,915	2,608	5,264
23年3月期	2,295	△1,599	△437	4,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	661	23.4	3.2
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	699	29.5	2.8
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		17.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	80.0	4,800	243.5	4,600	276.7	2,800	220.5	38.06
通期	55,000	53.9	8,800	115.3	8,400	116.7	5,200	128.0	70.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	74,919,379 株	23年3月期	68,019,379 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,382,906 株	23年3月期	2,140,680 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	67,323,542 株	23年3月期	66,431,242 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	37,382	6.4	3,214	17.6	3,403	18.7	1,916	△21.0
23年3月期	35,146	137.2	2,732	—	2,867	—	2,426	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.47	28.09
23年3月期	36.53	35.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	45,942	—	26,367	—	56.6	353.86	—	
23年3月期	34,091	—	21,241	—	61.5	318.02	—	

(参考) 自己資本 24年3月期 26,021百万円 23年3月期 20,950百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	52.4	2,800	152.3	2,900	147.9	1,700	107.3	23.11
通期	46,000	23.1	5,100	58.7	5,300	55.7	3,100	61.7	42.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実施の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	24
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
(1) 補足情報	35
(2) 役員の変動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、東日本大震災により落ち込んだ生産活動の持ち直しがあった一方、円高の長期化と輸出を支えてきた中国の景気減速や、欧州・米国の経済不安の影響を受け厳しい状況で推移いたしました。

工作機械業界におきましても、中国等アジア新興国を中心に外需が順調に伸展し、内需も復調の兆しが出てきておりましたが、経済不安が解消していない状況から先行きに対する不透明感は否めません。

このような状況の下、当社グループは、長期化する円高への対応と価格競争力強化を目指し、新製品の投入・現地調達比率の拡大等を行い原価低減に努めてまいりました。更に、スマートフォン市場への参入を狙い中国工場の生産能力増強を実施。第3四半期において同市場への参入が実現し、タイ洪水復興需要の受注と併せて第4四半期後半に売上寄与することとなりました。

また、中国工場の生産能力増強と安定した資金確保の観点から、第4四半期において公募および第三者割当増資を実施し、健全な財務体質の維持にも努めてまいりました。

②連結業績

売上高は、前年同期比0.5%減の35,739百万円となりました。

国内売上は同15.7%増の11,035百万円、海外売上は同6.4%減の24,703百万円となり、海外比率は前年同期の73.4%から69.1%となりました。

また機種別売上では、主力の自動旋盤は6.3%減の28,030百万円、研削盤は同27.7%増の2,932百万円、マシニングセンタは同27.4%減の1,039百万円、転造盤・専用機は同85.2%増の2,989万円となりました。

損益につきましては、営業利益は同9.5%増の4,086百万円、経常利益は同10.6%増の3,875百万円、当期純利益は同19.6%減の2,281百万円となりました。

③次期の見通し

平成25年3月期の業績予想につきましては、円高の長期化や中国・欧州・米国の景気の不透明感が続き、内外需とも依然厳しい状況と予想されます。

タイ洪水復興需要とスマートフォン向け売上の本格的寄与を見込み、下記の通り予想しております。

・平成25年3月期第2四半期（累計）の業績見通し

<連結>		<個別>	
売上高	(30,000百万円)	売上高	(25,000百万円)
営業利益	(4,800百万円)	営業利益	(2,800百万円)
経常利益	(4,600百万円)	経常利益	(2,900百万円)
当期純利益	(2,800百万円)	当期純利益	(1,700百万円)

・平成25年3月期通期の業績見通し

<連結>		<個別>	
売上高	(55,000百万円)	売上高	(46,000百万円)
営業利益	(8,800百万円)	営業利益	(5,100百万円)
経常利益	(8,400百万円)	経常利益	(5,300百万円)
当期純利益	(5,200百万円)	当期純利益	(3,100百万円)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末に比べて14,896百万円増加し、50,757百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が1,203百万円、受取手形及び売掛金が2,807百万円、たな卸資産がスマートフォン市場への出荷増大に向けて8,089百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末負債は、前連結会計年度末に比べて9,301百万円増加し、23,040百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が8,492百万円、未払法人税等が1,039百万円増加した一方、社債が300百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末純資産は、前連結会計年度末比5,594百万円増加し、27,717百万円となりました。

これは主に、増資により資本金1,745百万円、資本剰余金1,726百万円の増加と、利益剰余金が1,572百万円が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は53.9%となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,203百万円増加し、5,264百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、499百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,738百万円、減価償却費760百万円、仕入債務の増加8,410百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加2,745百万円、たな卸資産の増加8,123百万円により資金が減少した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1,915百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得1,450百万円、出資金の払込467百万円(インド現地生産子会社設立)により資金が減少した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,608百万円の増加となりました。

これは主に、公募および第三者割当増資により3,469百万円資金が増加した一方、社債の償還300百万円、配当金の支払661百万円により資金が減少した結果によるものであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	66.3	76.0	63.2	60.9	53.9
時価ベースの自己資本比率(%)	69.3	38.1	129.9	106.6	136.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.6	1.0	1.3	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	14.1	109.5	29.6	6.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様へ利益還元を図ることが基本と考えております。

従いまして、企業体質の強化を図るとともに、安定配当を確保すべくグループをあげて努力してまいります。

また、株主還元策の一環としての自己株式取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を総合的に判断いたしまして適切に対応してまいります。

平成24年3月期の利益配当金につきましては、当初予想のとおり、1株につき中間配当金5円、期末配当金5円の年間10円といたしました。

また、平成25年3月期の利益配当金につきましては、1株につき中間配当金6円、期末配当金6円の年間12円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 景気変動による影響

工作機械業界は、景気変動の影響を受けやすい業界であります。当社グループは高効率経営を目指し、固定費削減等により、予期せぬ市場規模の縮小による業績への影響を少なくすべく努力を続けております。しかし、想定外の急激な変化が生じた場合には、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

② 原材料価格の変動による影響

当社グループ製品の主要原材料である鋳物・鋼材などは、為替相場の動向、国際的な需給の状況などに大きく影響されております。これらによる原材料価格の上昇は、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 為替変動による影響

当社グループ製品の販売は、海外向けの比率が年々上昇しております。輸出は原則円建で行っており、為替変動の直接的な影響はないものの、急激な円高は海外の代理店・ユーザーから販売価格の引き下げの要求を受けます。また、中国子会社のウェイトが高まるにつれ、人民元の為替レートの変動が、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 海外での事業活動による影響

当社グループは、中国子会社でも工作機械を製造・販売しており、また、タイ、ドイツ、韓国の子会社を通じて製品の販売及びアフターサービスを行っておりますが、これらの国における、政情の悪化、法律・規制の変更等が、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 品質に関する影響

当社グループは、積極的に新製品を開発し市場に投入するとともに、品質の向上にグループを挙げて取り組んでおります。予期せぬ事故・サービス不良等の問題が発生した場合には、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権に関わる影響

当社グループが保有する技術については、特許出願を行い知的財産権として取得することにより技術の保全を図っております。しかし、他社から当社グループの知的財産権が侵害された場合や、当社グループの知的財産権に対する無効請求や、侵害差止請求等が提起された場合、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 取引先の動向による影響

当社グループは、電子機器・情報通信関連業界、自動車業界をはじめとして多岐に渡る取引先と取引を行っており、取引先の置かれている環境、信用リスク等については細心の注意を払っております。しかし、取引先との契約の変更、事業環境の変化、業績悪化等により、特に取引額の大きい取引先の状況に変化が生じた場合、当社グループの生産・業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 自然災害等による影響

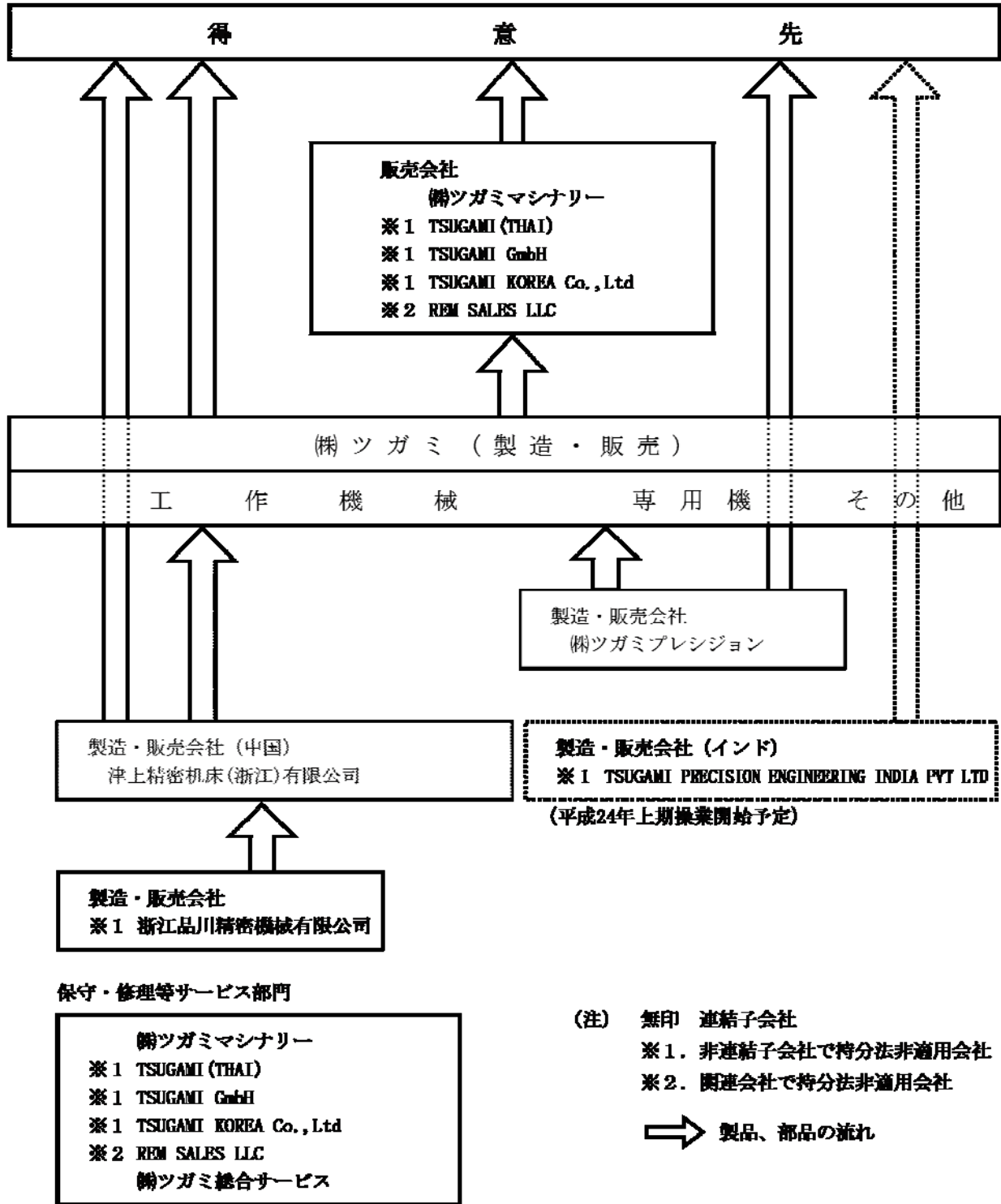
当社グループは製造、販売およびサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害に影響を受ける可能性があります。

当社グループの主要な製造拠点は、国内では新潟県にあり、海外では中国にあります。万が一、当該地域で大規模な震災、水害またはその他の災害等が発生し、製品供給が不可能、あるいは遅延することとなった場合は、当社グループの生産・業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容とし、更に各企業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ（主要企業）の事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来培ってきた精密技術を基礎に市場のニーズを絶えず先取りし、新しい価値の創造を通じ、社会に貢献することを経営の基本においております。

このような基本方針により、お客様のご要望に合致した「高精度」「高速」「高剛性」の製品を提供することに努力いたしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的戦略として、以下の重点課題に対し積極的に取り組んでおります。

① 成長分野を狙った新製品の投入

今後、成長が期待される分野、例えば環境・省エネ対応が求められる自動車向け部品、更に高度化するHDD・スマートフォン等IT分野・医療分野等に、お客様の要請に十分応えられる新製品の市場投入に全力で取り組んでまいります。

② 成長地域を狙った事業戦略

中長期的には設備投資意欲が旺盛な中国・東南アジア・インド等の市場への生産・販売・アフターサービス体制の更なる強化を図ってまいります。

③ 経営の効率化と顧客満足度の向上

企業グループとしての総合力を高めるため、関係会社も含め営業・生産・管理体制の強化と高効率経営を図ってまいります。

また、引き続きお客様のニーズに合致した新製品の提供とサービスの充実に努め、常に顧客満足度の向上を目指し、お客様に信頼される経営に全力で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,111	5,314
受取手形及び売掛金	7,729	※4 10,536
商品及び製品	2,925	4,275
仕掛品	5,181	6,926
原材料及び貯蔵品	2,611	7,606
繰延税金資産	289	535
その他	786	1,973
貸倒引当金	△56	△59
流動資産合計	23,578	37,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,783	7,792
減価償却累計額	△4,102	△4,236
建物及び構築物 (純額)	3,681	3,555
機械装置及び運搬具	8,898	8,563
減価償却累計額	△7,017	△6,429
機械装置及び運搬具 (純額)	1,881	2,134
土地	591	581
リース資産	31	36
減価償却累計額	△14	△20
リース資産 (純額)	17	15
建設仮勘定	18	684
その他	963	914
減価償却累計額	△719	△651
その他 (純額)	243	262
有形固定資産合計	6,433	7,234
無形固定資産		
投資その他の資産	139	149
投資有価証券	※1 4,927	※1 4,967
関係会社出資金	670	1,141
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	1	1
その他	※3 88	※3 121
投資その他の資産合計	5,689	6,233
固定資産合計	12,263	13,616
繰延資産		
株式交付費	—	20
社債発行費	18	11
繰延資産合計	18	32
資産合計	35,860	50,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,011	16,503
短期借入金	2,089	2,107
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	374	1,413
賞与引当金	248	272
製品保証引当金	107	148
その他	640	730
流動負債合計	11,771	21,476
固定負債		
社債	600	300
繰延税金負債	480	420
退職給付引当金	791	774
役員退職慰労引当金	12	12
その他	82	56
固定負債合計	1,966	1,563
負債合計	13,738	23,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,599	12,345
資本剰余金	4,157	5,884
利益剰余金	6,962	8,535
自己株式	△771	△499
株主資本合計	20,947	26,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	993	1,114
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	△114	△9
その他の包括利益累計額合計	884	1,106
新株予約権	290	345
純資産合計	22,122	27,717
負債純資産合計	35,860	50,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	35,932	35,739
売上原価	※1 28,569	※1 27,388
売上総利益	7,363	8,350
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	804	1,017
賞与引当金繰入額	56	73
退職給付費用	73	75
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
技術研究費	※2 751	※2 847
保険料	106	116
貸倒引当金繰入額	61	—
製品保証引当金繰入額	107	134
その他	1,664	1,994
販売費及び一般管理費合計	3,631	4,264
営業利益	3,732	4,086
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	83	47
受取保険金	43	40
その他	44	72
営業外収益合計	172	162
営業外費用		
支払利息	76	70
手形売却損	45	119
為替差損	229	125
その他	47	57
営業外費用合計	399	373
経常利益	3,504	3,875
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 1
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産除却損	※4 9	※4 40
固定資産売却損	※5 4	※5 2
投資有価証券評価損	179	10
減損損失	—	※6 10
たな卸資産評価損	—	※1 40
関係会社株式売却損	—	4
子会社株式評価損	—	9
災害による損失	—	※7 21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
和解金	60	—
その他	1	0
特別損失合計	266	138
税金等調整前当期純利益	3,244	3,738
法人税、住民税及び事業税	478	1,692
法人税等調整額	△72	△234
法人税等合計	406	1,457
少数株主損益調整前当期純利益	2,837	2,281
少数株主利益	—	—
当期純利益	2,837	2,281

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,837	2,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529	120
繰延ヘッジ損益	104	△3
為替換算調整勘定	△93	104
その他の包括利益合計	※2 540	※2 222
包括利益	※1 3,378	※1 2,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,378	2,503
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,599	10,599
当期変動額		
新株の発行	—	1,745
当期変動額合計	—	1,745
当期末残高	10,599	12,345
資本剰余金		
当期首残高	4,151	4,157
当期変動額		
自己株式の処分	6	△18
新株の発行	—	1,745
当期変動額合計	6	1,726
当期末残高	4,157	5,884
利益剰余金		
当期首残高	4,791	6,962
当期変動額		
剰余金の配当	△666	△661
当期純利益	2,837	2,281
自己株式の処分	—	△47
当期変動額合計	2,171	1,572
当期末残高	6,962	8,535
自己株式		
当期首残高	△207	△771
当期変動額		
自己株式の取得	△591	△2
自己株式の処分	27	274
当期変動額合計	△564	272
当期末残高	△771	△499
株主資本合計		
当期首残高	19,334	20,947
当期変動額		
新株の発行	—	3,491
剰余金の配当	△666	△661
当期純利益	2,837	2,281
自己株式の取得	△591	△2
自己株式の処分	33	208
当期変動額合計	1,613	5,317
当期末残高	20,947	26,264

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	463	993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	529	120
当期変動額合計	529	120
当期末残高	993	1,114
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△99	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	△3
当期変動額合計	104	△3
当期末残高	5	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△20	△114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	104
当期変動額合計	△93	104
当期末残高	△114	△9
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	343	884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	540	222
当期変動額合計	540	222
当期末残高	884	1,106
新株予約権		
当期首残高	204	290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	55
当期変動額合計	86	55
当期末残高	290	345
純資産合計		
当期首残高	19,882	22,122
当期変動額		
新株の発行	—	3,491
剰余金の配当	△666	△661
当期純利益	2,837	2,281
自己株式の取得	△591	△2
自己株式の処分	33	208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	626	277
当期変動額合計	2,239	5,594
当期末残高	22,122	27,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,244	3,738
減価償却費	738	760
投資有価証券評価損益 (△は益)	179	10
減損損失	—	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46	△18
受取利息及び受取配当金	△83	△49
支払利息	76	70
固定資産除却損	9	40
固定資産売却損益 (△は益)	4	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△383	△2,745
たな卸資産評価損	—	40
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,571	△8,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,242	8,410
災害損失	—	21
その他	71	△994
小計	2,504	1,175
利息及び配当金の受取額	29	49
利息の支払額	△77	△77
法人税等の支払額	△161	△647
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,295	499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△60
定期預金の払戻による収入	70	60
有形固定資産の取得による支出	△1,127	△1,450
有形固定資産の売却による収入	5	38
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	33	—
出資金の払込による支出	△443	△467
貸付金の回収による収入	15	11
その他	△80	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,599	△1,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,480	3,406
短期借入金の返済による支出	△2,350	△3,406
自己株式の売却による収入	0	113
社債の償還による支出	△300	△300
株式の発行による収入	—	3,469
自己株式の取得による支出	△592	△2
配当金の支払額	△666	△661
リース債務の返済による支出	△9	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437	2,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	218	1,203
現金及び現金同等物の期首残高	3,842	※ 4,061
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,061	※ 5,264

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数4社

主要な連結子会社の名称

㈱ツガミマシナリー

㈱ツガミプレジジョン

㈱ツガミ総合サービス

津上精密机床（浙江）有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TSUGAMI (THAI)

TSUGAMI GmbH

TSUGAMI KOREA Co.,Ltd

浙江品川精密機械有限公司

Tsugami Precision Engineering India Pvt Ltd

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社（TSUGAMI (THAI)、TSUGAMI GmbH、TSUGAMI KOREA Co.,Ltd、浙江品川精密機械有限公司、Tsugami Precision Engineering India Pvt Ltd）及び関連会社（REM SALES LLC）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、津上精密机床（浙江）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に際しましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置及び運搬具 9年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

3年にわたり定額法により償却しております。

社債発行費

社債の償還までの期間（5年）にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

なお、当連結会計年度末において、支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、計上しておりません。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,180百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

⑥製品保証引当金

製品販売後の無償保証期間に生じる補修費の支出に備えるため、過去の実績率等に基づく見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は下記のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

為替変動リスクの回避並びに損益確定のため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び 「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。 この適用により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により 払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る 分を含めて算定しております。 また、前連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及 修正後の数値を記載しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除 却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反 映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の 「その他」に表示していた80百万円は、「固定資産除却損」9百万円、「その他」71百万円として組み替えておりま す。

(9) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に 関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準 の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第 114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引 下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に 使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始 する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降 に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資 産の金額を控除した金額）は23百万円減少し、法人税等調整額は64百万円増加しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	16百万円	11百万円

2. 受取手形割引高に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	526百万円	947百万円
輸出受取手形割引高	2,584百万円	2,022百万円

※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産	147百万円	119百万円

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	11百万円
受取手形割引高	－百万円	49百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で所有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	45百万円	73百万円
特別損失	－百万円	40百万円

特別損失に計上しているたな卸資産評価損の40百万円は、生産の効率化・集中化に伴う信州工場の縮小及び事業撤廃によって発生すると見込まれる損失額を計上しております。

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	751百万円	847百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	0百万円	1百万円

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	7百万円	29百万円
機械装置	1	6
その他	0	4
計	9	40

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	4百万円	2百万円

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県佐久市	遊休資産	土地

当社グループは、資産を事業の関連性によりグルーピングしております。

上記の売却予定資産については帳簿価額に比べ売却予定額が低いことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、10百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能額につきましては正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

※7. 災害による損失

当連結会計年度において、平成23年に発生したタイ洪水による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

被災した取引先に対する復旧支援費用	21百万円
-------------------	-------

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	42百万円
組替調整額	10百万円
税効果調整前	53百万円
税効果額	67百万円
その他有価証券評価差額金	120百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△6百万円
税効果調整前	△6百万円
税効果額	2百万円
繰延ヘッジ損益	△3百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	104百万円
その他の包括利益合計	222百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	68,019	—	—	68,019
合計	68,019	—	—	68,019
自己株式				
普通株式	1,154	1,103	117	2,140
合計	1,154	1,103	117	2,140

(注) 1. 自己株式の普通株式の株式数の増加1,103千株は、単元未満株式の買取りによる増加7千株、取締役会決議により当社が取得した自己株式1,096千株であります。

2. 自己株式の普通株式の株式数の減少117千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	290
合計		—	—	—	—	—	290

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	334	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	332	5.00	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	329	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年5月31日

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	68,019	6,900	—	74,919
合計	68,019	6,900	—	74,919
自己株式				
普通株式	2,140	5	763	1,382
合計	2,140	5	763	1,382

- (注) 1. 自己株式の普通株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 自己株式の普通株式の株式数の減少763千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	345
合計		—	—	—	—	—	345

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	329	5.00	平成23年3月31日	平成23年5月31日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	331	5.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	367	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,111百万円	5,314百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50	△50
現金及び現金同等物	4,061	5,264

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で工作機械の製造及び販売を行っております。製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の各グループ会社の所在地を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,438	7,494	35,932	—	35,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,927	2,438	9,365	△9,365	—
計	35,366	9,932	45,298	△9,365	35,932
セグメント利益	2,882	902	3,784	△52	3,732
セグメント資産	24,175	6,918	31,093	4,766	35,860
その他の項目					
減価償却費	643	95	738	0	738
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	425	742	1,167	△43	1,124

(注) 1. セグメント利益の調整額△52百万円は、未実現利益の消去であります。

2. セグメント資産の調整額4,766百万円には、全社資産8,592百万円、セグメント間の連結調整の影響額△3,826百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現預金及び投資有価証券)等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△43百万円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,161	9,577	35,739	—	35,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,486	2,399	13,886	△13,886	—
計	37,647	11,977	49,625	△13,886	35,739
セグメント利益	4,307	802	5,110	△1,023	4,086
セグメント資産	33,436	18,390	51,826	△1,069	50,757
その他の項目					
減価償却費	602	158	760	0	760
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	262	1,340	1,602	△30	1,571

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,023百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント資産の調整額△1,069百万円には、全社資産9,577百万円、セグメント間の連結調整の影響額△10,646百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現預金及び投資有価証券)等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△30百万円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	中川威雄	—	—	当社取締役 ファインテック㈱代表取締役社長	—	当社製品の販売及び同社製品の仕入	当社製品の販売	43	受取手形及び売掛金	43
役員	太田邦正	—	—	当社監査役 ㈱東京精密代表取締役	(所有) 直接 2.50% (被所有) 直接 7.01%	当社製品の販売及び同社製品の仕入	当社製品の販売	5	受取手形及び売掛金	0
							商品の仕入	75	支払手形及び買掛金	38
							固定資産購入	9	未払金	5

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売、同社商品の仕入等の購入は、市場価額を参考に決定しております。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	中川威雄	—	—	当社取締役 ファインテック㈱代表取締役社長	—	当社製品の販売及び同社製品の仕入	当社製品の販売	102	受取手形及び売掛金	66
役員	木村龍一	—	—	当社監査役 ㈱東京精密代表取締役	(所有) 直接 2.50% (被所有) 直接 6.24%	当社製品の販売及び同社製品の仕入	当社製品の販売	6	受取手形及び売掛金	0
							商品の仕入	127	支払手形及び買掛金	44

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売、同社商品の仕入等の購入は、市場価額を参考に決定しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,589	2,863	1,725
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,589	2,863	1,725
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	319	372	△52
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	319	372	△52
合計		4,909	3,235	1,673

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、179百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%を超えて50%程度までの範囲で下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い減損処理の可否を決定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,685	2,916	1,769
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,685	2,916	1,769
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	267	310	△42
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	267	310	△42
合計		4,953	3,226	1,726

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、10百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%を超えて50%程度までの範囲で下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い減損処理の可否を決定しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	27	5	—

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年1月より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,217	△2,193
(2) 年金資産 (百万円)	837	944
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△1,380	△1,249
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	557	417
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	32	56
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	△791	△774
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (百万円) (7) - (8)	△791	△774

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	278	283
(1) 勤務費用 (百万円)	110	107
(2) 利息費用 (百万円)	33	32
(3) 期待運用収益 (百万円)	△15	△16
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	139	139
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	10	20
(6) その他 (百万円)	—	—

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5 (%)	1.5 (%)

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0 (%)	2.0 (%)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 会計基準変更時差異の処理年数（年）

主として15年であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	331.39円	372.21円
1株当たり当期純利益金額	42.72円	33.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.92円	33.43円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	2,837	2,281
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,837	2,281
期中平均株式数 (千株)	66,431	67,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	—	—
(うち事務手数料 (税額相当額控除額) (百万円))	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,256	909
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月18日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数350千株)	平成22年6月18日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数350千株)
	—	平成23年6月17日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数350千株)

(会計方針の変更)

第連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含めております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び普通株式増加数は以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 41円89銭
普通株式増加数 1,304千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、金融商品、税効果会計、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,491	4,150
受取手形	235	509
売掛金	8,172	14,687
商品及び製品	1,926	1,733
仕掛品	4,796	5,687
原材料及び貯蔵品	1,790	2,155
前払費用	36	71
関係会社短期貸付金	952	1,759
繰延税金資産	262	396
立替金	13	16
未収入金	611	775
その他	16	9
貸倒引当金	△82	△125
流動資産合計	22,224	31,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,662	6,632
減価償却累計額	△3,638	△3,762
建物（純額）	3,023	2,869
構築物	479	447
減価償却累計額	△370	△347
構築物（純額）	109	99
機械及び装置	7,693	6,752
減価償却累計額	△6,772	△6,067
機械及び装置（純額）	921	685
車両運搬具	53	36
減価償却累計額	△46	△33
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	914	808
減価償却累計額	△688	△613
工具、器具及び備品（純額）	225	194
土地	591	581
リース資産	31	36
減価償却累計額	△14	△20
リース資産（純額）	17	15
建設仮勘定	—	35
有形固定資産合計	4,895	4,484
無形固定資産		
ソフトウェア	87	73
電話加入権	10	10
リース資産	13	9
無形固定資産合計	110	93

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,911	4,955
関係会社株式	136	132
関係会社出資金	1,722	3,919
関係会社長期貸付金 (純額)	—	394
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	2	5
その他	67	97
投資その他の資産合計	6,842	9,505
固定資産合計	11,848	14,083
繰延資産		
株式交付費	—	20
社債発行費	18	11
繰延資産合計	18	32
資産合計	34,091	45,942
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,214	9,427
買掛金	1,657	4,626
短期借入金	1,500	1,500
1年内償還予定の社債	300	300
リース債務	9	10
未払金	375	207
未払費用	210	240
未払法人税等	324	1,290
前受金	49	21
預り金	38	81
賞与引当金	215	216
設備関係支払手形	6	41
製品保証引当金	93	130
その他	23	19
流動負債合計	11,019	18,112
固定負債		
社債	600	300
リース債務	22	15
繰延税金負債	361	335
退職給付引当金	785	769
長期預り保証金	14	14
その他	46	26
固定負債合計	1,829	1,461
負債合計	12,849	19,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,599	12,345
資本剰余金		
資本準備金	4,138	5,884
その他資本剰余金	18	—
資本剰余金合計	4,157	5,884
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,967	7,176
利益剰余金合計	5,967	7,176
自己株式	△771	△499
株主資本合計	19,952	24,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	993	1,114
繰延ヘッジ損益	5	1
評価・換算差額等合計	998	1,115
新株予約権	290	345
純資産合計	21,241	26,367
負債純資産合計	34,091	45,942

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,807	1,384
製品売上高	33,339	35,998
売上高合計	35,146	37,382
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	28	10
当期商品仕入高	1,358	961
合計	1,387	972
商品期末たな卸高	10	76
商品売上原価	1,377	895
製品売上原価		
製品期首たな卸高	955	1,916
当期製品製造原価	28,815	35,744
合計	29,771	37,661
製品期末たな卸高	1,916	1,657
製品他勘定振替高	10	6,192
製品売上原価	27,844	29,812
売上原価合計	29,221	30,708
売上総利益	5,925	6,674
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	96	96
広告宣伝費	192	203
役員報酬	203	204
給料及び手当	636	733
賞与引当金繰入額	38	36
退職給付費用	68	72
賃借料	70	70
旅費及び交通費	139	147
保険料	96	102
技術研究費	752	821
減価償却費	17	17
貸倒引当金繰入額	68	38
製品保証引当金繰入額	93	130
その他	718	785
販売費及び一般管理費合計	3,193	3,460
営業利益	2,732	3,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取利息	11	21
受取配当金	213	177
受取賃貸料	12	12
為替差益	—	34
受取保険金	43	39
その他	41	71
営業外収益合計	322	357
営業外費用		
支払利息	7	30
社債利息	10	7
賃貸費用	10	11
為替差損	73	—
株式交付費償却	—	1
社債発行費償却	6	6
売上割引	2	2
手形売却損	45	70
その他	29	37
営業外費用合計	187	167
経常利益	2,867	3,403
特別利益		
固定資産売却益	46	0
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	52	0
特別損失		
固定資産除却損	1	40
固定資産売却損	4	2
減損損失	—	10
たな卸資産評価損	—	40
投資有価証券評価損	179	10
関係会社株式売却損	—	4
災害による損失	—	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
和解金	60	—
その他	1	9
特別損失合計	258	138
税引前当期純利益	2,661	3,265
法人税、住民税及び事業税	347	1,437
法人税等調整額	△113	△89
法人税等合計	234	1,348
当期純利益	2,426	1,916

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,599	10,599
当期変動額		
新株の発行	—	1,745
当期変動額合計	—	1,745
当期末残高	10,599	12,345
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,138	4,138
当期変動額		
新株の発行	—	1,745
当期変動額合計	—	1,745
当期末残高	4,138	5,884
その他資本剰余金		
当期首残高	12	18
当期変動額		
自己株式の処分	6	△18
当期変動額合計	6	△18
当期末残高	18	—
資本剰余金合計		
当期首残高	4,151	4,157
当期変動額		
自己株式の処分	6	△18
新株の発行	—	1,745
当期変動額合計	6	1,726
当期末残高	4,157	5,884
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,207	5,967
当期変動額		
剰余金の配当	△666	△661
当期純利益	2,426	1,916
自己株式の処分	—	△47
当期変動額合計	1,759	1,208
当期末残高	5,967	7,176
自己株式		
当期首残高	△207	△771
当期変動額		
自己株式の取得	△591	△2
自己株式の処分	27	274
当期変動額合計	△564	272
当期末残高	△771	△499

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	18,750	19,952
当期変動額		
新株の発行	—	3,491
剰余金の配当	△666	△661
当期純利益	2,426	1,916
自己株式の取得	△591	△2
自己株式の処分	33	208
当期変動額合計	1,201	4,953
当期末残高	19,952	24,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	463	993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	529	120
当期変動額合計	529	120
当期末残高	993	1,114
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△99	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	△3
当期変動額合計	104	△3
当期末残高	5	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	364	998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	634	117
当期変動額合計	634	117
当期末残高	998	1,115
新株予約権		
当期首残高	204	290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	55
当期変動額合計	86	55
当期末残高	290	345
純資産合計		
当期首残高	19,319	21,241
当期変動額		
新株の発行	—	3,491
剰余金の配当	△666	△661
当期純利益	2,426	1,916
自己株式の取得	△591	△2
自己株式の処分	33	208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	720	172
当期変動額合計	1,922	5,125
当期末残高	21,241	26,367

6. その他

(1) 補足情報

①海外売上高

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	19,049	2,796	2,857	24,703
II 連結売上高(百万円)				35,739
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	53.3	7.8	8.0	69.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、フィリピン、韓国、シンガポール、ベトナム、台湾、インド

(2) アメリカ……………アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ……………スイス、ドイツ、イタリア、フランス、ポーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

②連結販売実績

(百万円未満切捨)

事業の種類別	当連結会計年度 (H23. 4. 1~H24. 3. 31)		前連結会計年度 (H22. 4. 1~H23. 3. 31)		比較増減	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
自動旋盤	28,030	78.4	29,925	83.3	△1,895	△6.3
研削盤	2,932	8.2	2,295	6.4	636	27.7
マシニングセンタ	1,039	2.9	1,431	4.0	△391	△27.4
転造盤、専用機	2,989	8.4	1,614	4.5	1,375	85.2
その他	747	2.1	666	1.8	81	12.3
合計	35,739	100.0	35,932	100.0	△193	△0.5
(うち海外売上高)	(24,703)	(69.1)	(26,392)	(73.4)	(△1,689)	(△6.4)

(2) 役員の変動(平成24年6月15日付予定)

・新任取締役候補

取締役 邊 宰賢 (現 当社 上席執行役員海外統括部付部長 兼 TSUGAMI Univesal Pte Ltd(シンガポール)、TSUGAMI KOREA Co.,Ltd 社長)
山田 健司 (元 三井海洋開発株式会社 代表取締役会長 兼 会長執行役員)
(注) 山田健司氏は社外取締役候補者であります。

・補欠監査役候補

補欠監査役 小柳 敏一 (現 当社 上席執行役員管理部付部長)

以 上